

地域とともに。さらなる信認、さらなる進化を

2021年度 I R説明会

2021年9月22日



当行本店（富山市西町TOYAMAキラリ）



（東証第1部：7184）

目次

I.2020年度 決算ハイライト

1. 業績ハイライト 3
2. コア業務純益の状況等 4

II.2021年度 第一四半期決算ハイライト

1. 業績ハイライト 6
2. コア業務純益の状況等 7
3. 貸出金の状況 8
4. 不良債権の状況 9
5. 経営の健全性 10
6. 有価証券運用の状況 11

III.2021年度 業績計画

1. 2022年3月期 業績計画 13
2. 2022年3月期 業績予想 14
3. 配当方針・配当予想 15

データ編

1. 損益推移 32
2. ボリューム推移 33
3. 利回り・利鞘推移 34

IV.第15次中期経営計画

1. 概要 17
2. 新型コロナウイルスへの対応 18
3. 主要施策
 - ①総合金融サービスの提供、コンサルティング強化 19～22
 - (1) 営業体制の強化
 - (2) 法人戦略
 - (3) リテール戦略
 - ②デジタル技術の活用 23～25
 - (1) 中長期的なIT戦略の確立
 - (2) DXを活用したオンライン手続きの展開
 - ③SDGs施策の推進 26～28
 - (1) 全てのステークホルダーとの共通価値の創造を目指して
 - (2) SDGs：地方創生
 - (3) SDGs：ファイナンス
 - ④経営基盤の強化 29
 - (1) 持続的に収益確保できる経営基盤の確立
4. 主要計数 30

4. 業種別貸出金残高推移 35
5. 地域シェア（富山県／預貸金） 36
6. 株式の状況 37

I .2020年度 決算ハイライト

1. 業績ハイライト

連 結 (百万円)	2020年3月期	2021年3月期	前年比
経常収益	32,230	29,475	△ 2,754
経常利益	3,931	3,546	△ 385
親会社株主に帰属する当期純利益	2,232	2,291	59

単 体 (百万円)	2020年3月期	2021年3月期	前年比
業務粗利益	18,792	15,936	△ 2,855
(除く 国債等債券損益)	18,184	16,704	△ 1,480
資金利益	17,437	15,889	△ 1,548
役務取引等利益	854	771	△ 82
その他業務利益	499	△ 724	△ 1,224
うち国債等債券損益	607	△ 767	△ 1,374
経費(除く臨時処理分) (△)	12,295	12,254	△ 40
人件費 (△)	5,861	5,679	△ 181
物件費 (△)	5,583	5,731	147
税 金 (△)	849	843	△ 6
実質業務純益	6,496	3,682	△ 2,814
コア業務純益	5,889	4,449	△ 1,439
(除く 投信解約損益)	5,415	4,358	△ 1,057
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 294	631	926
業務純益	6,791	3,050	△ 3,740
臨時損益	△ 3,260	163	3,423
うち株式等損益	△ 2,742	2,840	5,582
うち不良債権処理額 (△)	410	2,422	2,011
経常利益	3,531	3,214	△ 316
特別損益	△ 595	△ 76	519
当期純利益	2,138	2,199	61

損益のポイント (単体)

コア業務純益 (除く 投信解約損益)

4,358百万円 (前年比△1,057百万円)

- 有価証券利回りの低下により、業務粗利益が減少する中、市況の好転を受けて株式等の売却益を活用し、不良債権に対する引当の積み増しと、高利回り・高配当が期待できる有価証券ポートフォリオの再構築を進めた

経常利益

3,214百万円 (前年比△316百万円)

当期純利益

2,199百万円 (前年比+61百万円)

- 当期純利益は小幅ながら4期振りの増益
- 年間2円の減配により、内部留保の蓄積に注力

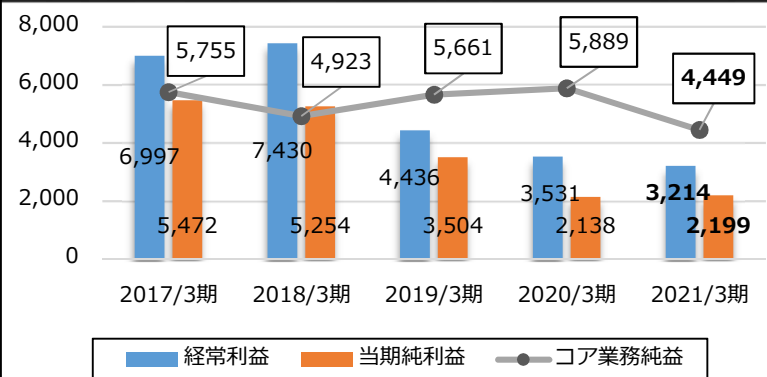
2. コア業務純益の状況等

MOVE BY A SENSE OF MISSION

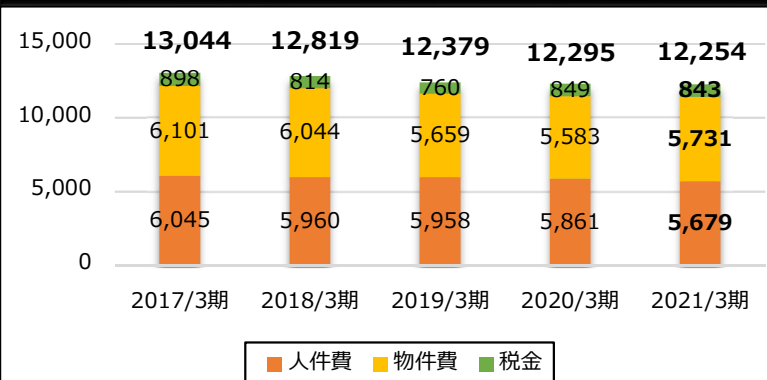
－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

- 資金利益は、有価証券利息配当金は利回りの高いものの残高減少を主因として減少
- この間、本業の貸出金利息は利回り低下をボリューム拡大により補うも減少続く
- 経費は、ホストコンピュータの更新に伴う物件費の増加要因を期中平均人員の減少や業務効率化等による経費削減によりカバー

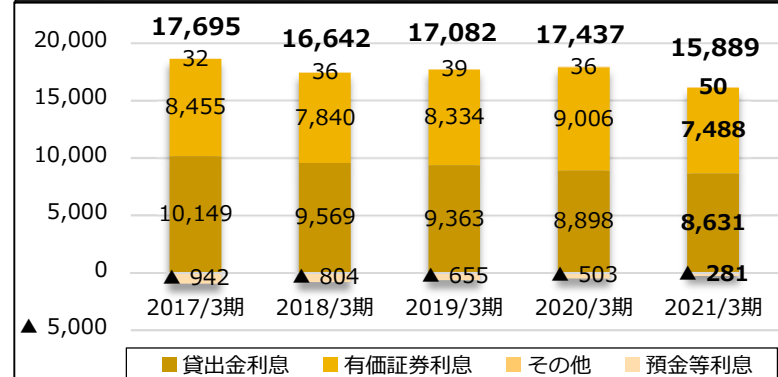
コア業務純益・経常利益・当期純利益推移 (百万円)



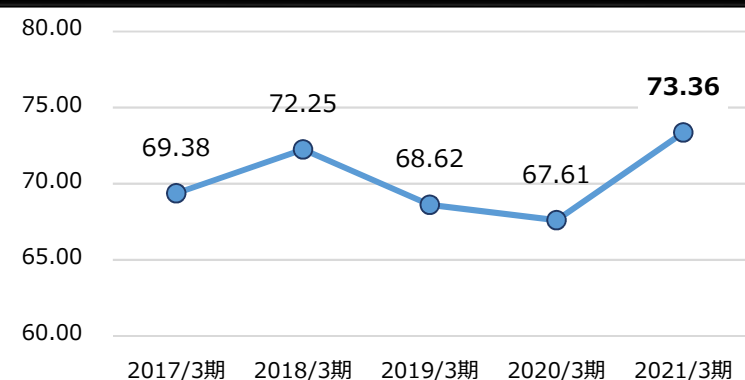
経費推移 (百万円)



資金利益推移 (百万円)



コアOHR推移 (%)



(各グラフの計数は単体ベース)

Ⅱ.2021年度 第一四半期決算ハイライト

1. 業績ハイライト

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

連 結 (百万円)	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比
経常収益	6,515	8,390	1,874
経常利益	1,175	3,372	2,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	2,501	1,736

単 体 (百万円)	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	4,494	4,925	431
(除く国債等債券損益)	4,377	4,787	410
資金利益	4,265	4,519	254
役務取引等利益	122	276	154
その他業務利益	106	129	23
うち国債等債券損益	116	138	21
経費(除く臨時処理分) (△)	3,184	3,024	△ 160
人件費 (△)	1,408	1,367	△ 41
物件費 (△)	1,499	1,402	△ 96
税 金 (△)	276	254	△ 22
実質業務純益	1,309	1,901	591
コア業務純益	1,192	1,763	570
(除く 投信解約損益)	1,186	1,686	499
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	△ 20	△ 30
業務純益	1,299	1,922	622
臨時損益	△ 201	1,291	1,493
うち株式等損益	2	1,651	1,649
うち不良債権処理額 (△)	93	416	323
経常利益	1,098	3,214	2,115
特別損益	△ 1	104	106
四半期純利益	746	2,465	1,719

損益のポイント (単体)

コア業務純益 (除く 投信解約損益)

1,686百万円 (前年同期比+499百万円)

- 資金利益及び役務取引等利益の増加を主要因とした業務粗利益 (除く国債等債券損益) の増加等により、前年同期比499百万円の増加

経常利益

3,214百万円 (前年同期比+2,115百万円)

四半期純利益

2,465百万円 (前年同期比+1,719百万円)

- 株式等損益の増加を中心とした臨時損益の増加により、経常利益は3,214百万円と前年同期比2,115百万円の増加、四半期利益は2,465百万円と同比1,719百万円の増加

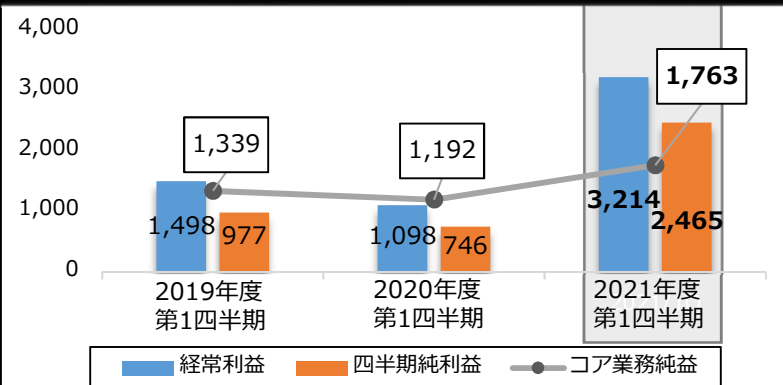
2. コア業務純益の状況等

MOVE BY A SENSE OF MISSION

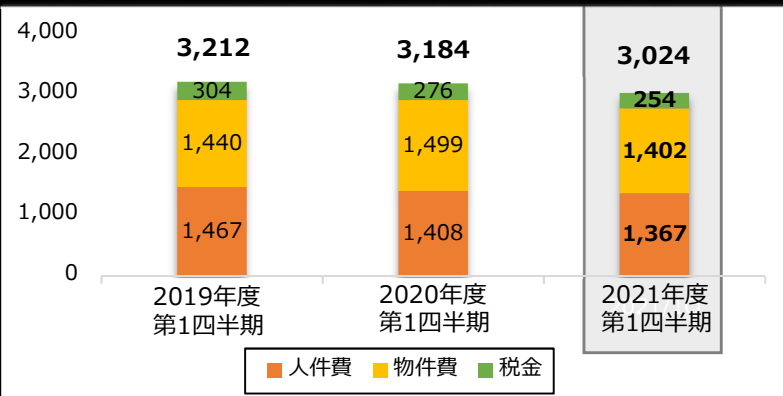
－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

- 貸出金利息の微減を役務取引等利益の拡大でカバー
- 有価証券利息は、積極的な入替による利回り改善により、前年同期比275百万円の増加
- 経費の削減も進み、コアOHRは前年同期比大幅に改善

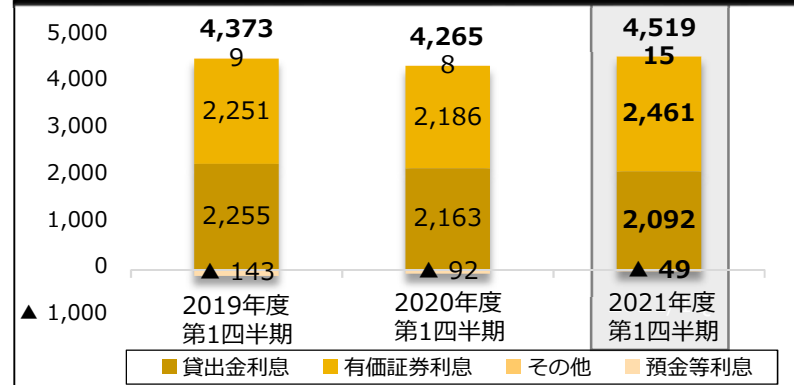
コア業務純益・経常利益・当期純利益推移 (百万円)



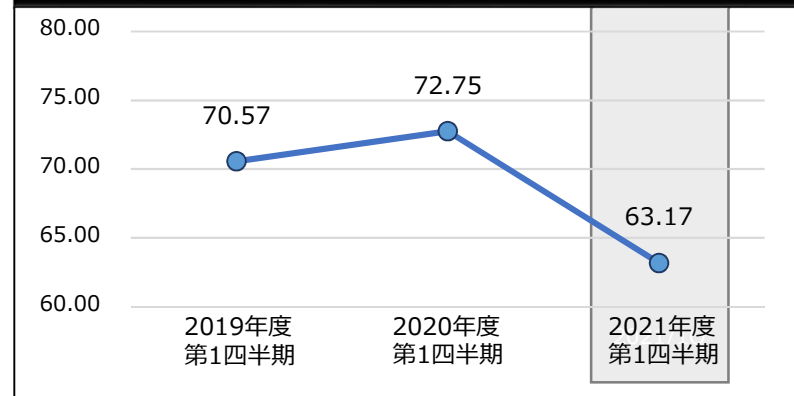
経費推移 (百万円)



資金利益推移 (百万円)



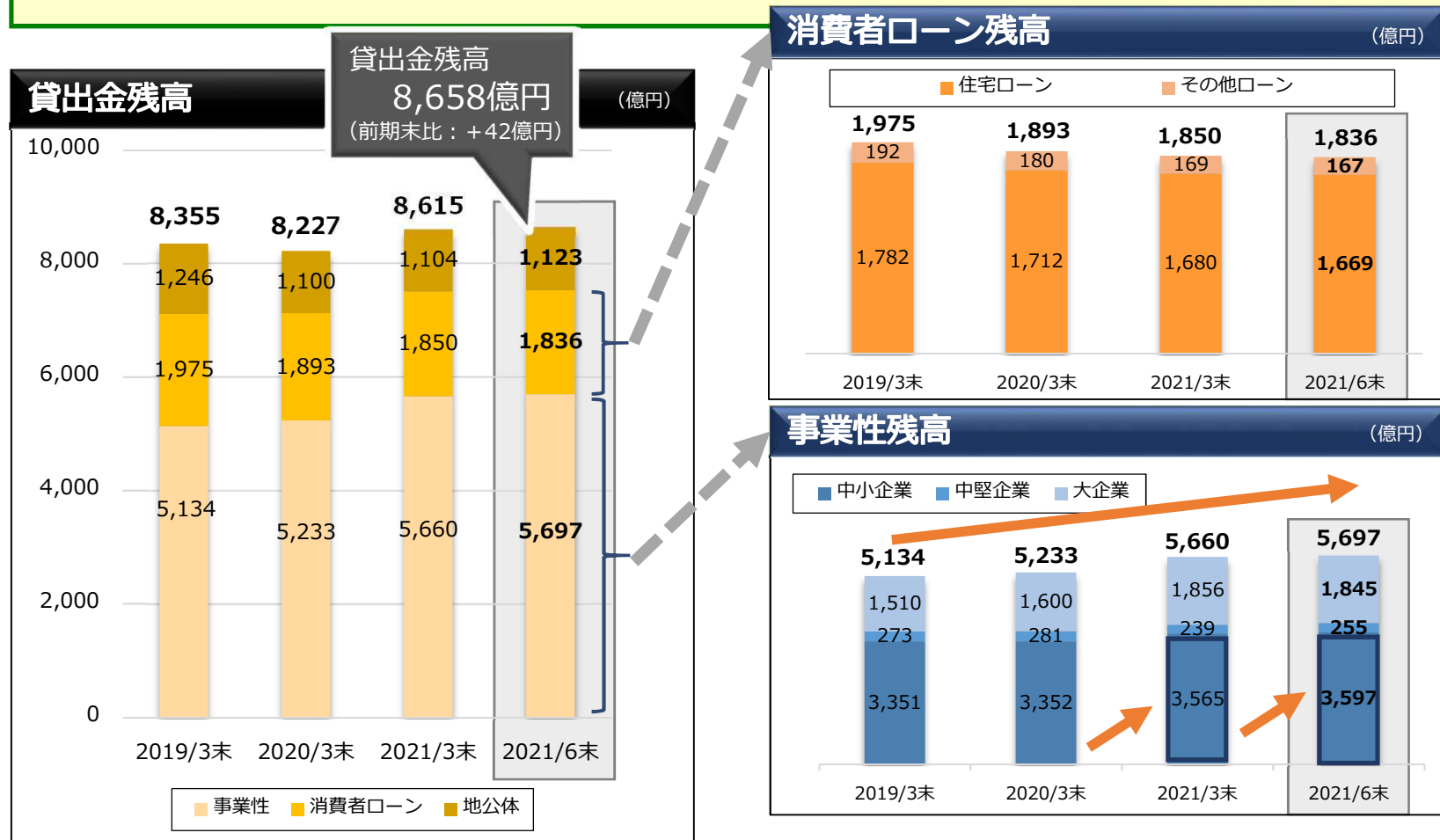
コアOHR推移 (%)



(各グラフの計数は単体ベース)

3. 貸出金の状況

- 貸出金残高は、コロナ対応融資に積極的に取り組んだ結果、2021/3末・2021/6末いずれも中小企業向け貸出を中心に増加も、利回り低下により、貸出金利息収入は引き続き減少
- 消費者ローンは、減少傾向が続くも、住宅ローンを中心に今期反転見通し

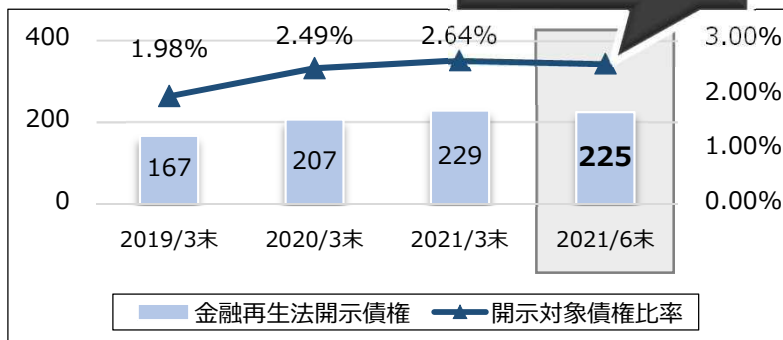


4. 不良債権の状況

- 開示対象債権比率は2.58%と2021/3末比では0.06ポイントの低下
- 与信関係費用は、低位にとどまるも、今後コロナ禍の影響も考慮し、通期ではなお高止まりを予想

金融再生法開示債権

(億円)

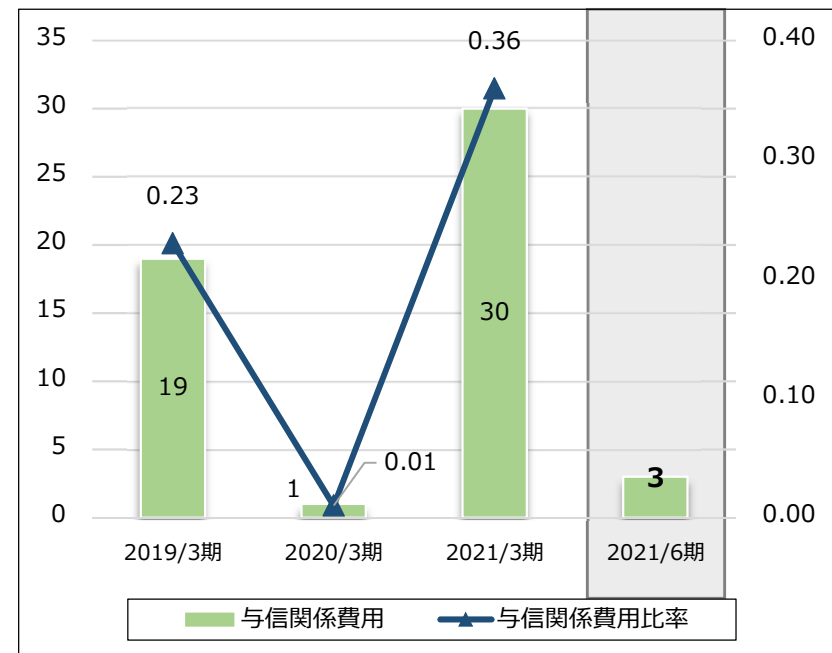


(金額単位: 億円)	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/6末	2021/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	39	33	34	1
危険債権	107	140	173	168	△5
要管理債権	28	27	22	22	0
合計	167	207	229	225	△3
開示対象債権比率	1.98%	2.49%	2.64%	2.58%	-0.06%
正常債権	8,239	8,075	8,447	8,496	49
債権額合計	8,406	8,282	8,676	8,722	45

与信関係費用・比率

(億円)

(%)



(※1) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益

(※2) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残 (年率換算)

(各グラフの計数は単体ベース)

5. 経営の健全性

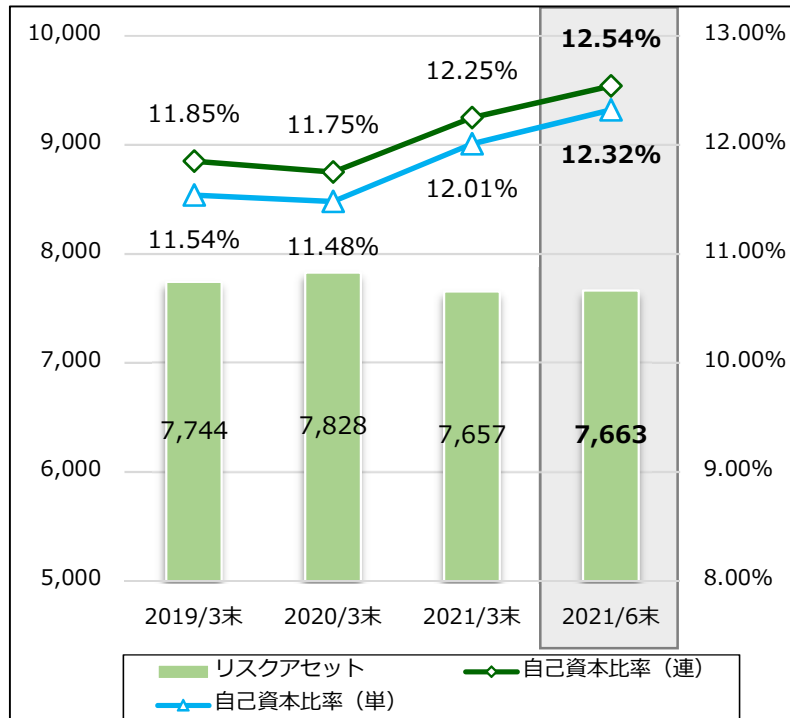
MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

- 自己資本比率は、リスクアセット若干増加も、利益の積み上げにより上昇。国内基準行の規制比率（４％）を大きく上回る水準を確保、引き続き高い健全性を維持
- 有価証券評価損益は、コロナショック時の評価損から市況の回復や機動的な入替により高い水準の評価益へと改善

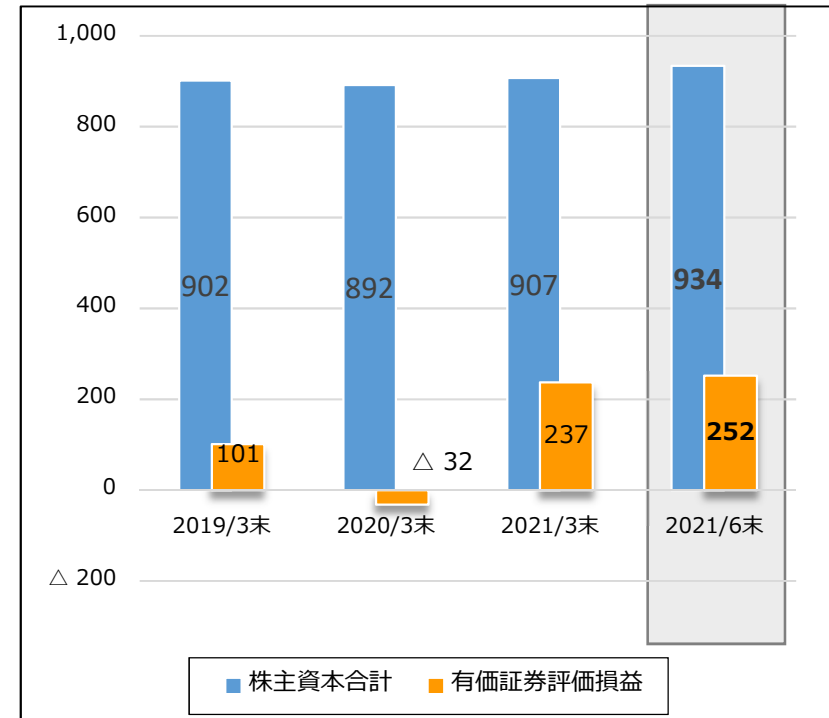
自己資本比率（連結・単体）
リスクアセット（単体）

（左軸：億円）



有価証券評価損益

（億円）



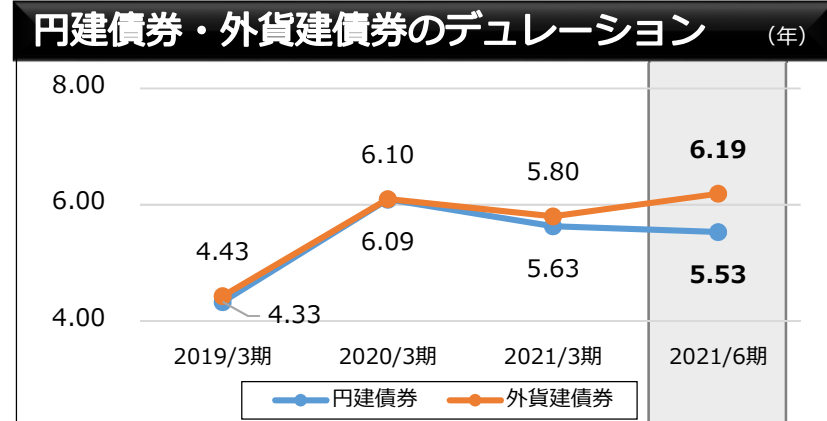
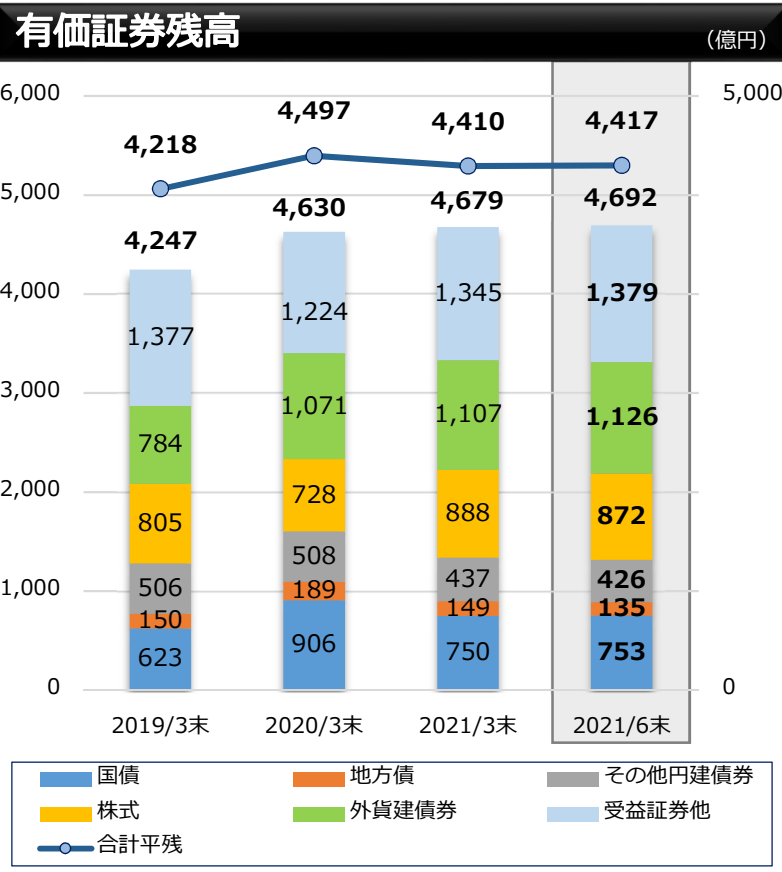
（各グラフの計数は単体ベース）

6. 有価証券運用の状況

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

- 有価証券は、外債や受益証券の増加により、残高増加
- 外債のデュレーションは、期中に一時的な滞留資金（MMF）を米国債投資に振り向けたため、若干長期化



有価証券評価損益 (百万円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2021年 6月末	前期末比
満期保有目的	677	535	464	504	39
その他有価証券	9,471	△ 3,789	23,270	24,722	1,452
株式	4,283	△ 2,277	13,394	10,332	△ 3,062
債券	3,834	1,853	1,223	1,521	298
その他	1,354	△ 3,364	8,652	12,868	4,216
合計	10,149	△ 3,253	23,734	25,226	1,491

(各グラフ・表の計数は単体ベース)

Ⅲ.2021年度 業績計画

1.2022年3月期 業績計画

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

ボリューム計画

(億円)

【参考】

平 残	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	前年比	2021年6月期 末残実績
貸 出 金	8, 3 9 0	8, 7 4 1	+ 3 5 1	8, 6 5 8
有 価 証 券	4, 4 0 9	4, 4 8 1	+ 7 2	4, 6 9 2
預 金 (譲渡性除く)	1 2, 2 0 4	1 2, 4 7 2	+ 2 6 8	1 2, 6 6 8

- 貸出金は事業性貸出を中心に増加を見込む計画
- 有価証券については、リスクを適切にコントロールしながらアセットを拡大

損益計画

(億円)

【参考】

	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	前年比	2021年度 第1四半期実績
業 務 粗 利 益	1 5 9	1 7 1	+ 1 2	4 9
(除く国債等債券損益)	1 6 7	1 7 1	+ 4	4 7
貸 出 金 利 息	8 6	8 2	△ 3	2 0
有 価 証 券 利 息	7 4	7 7	+ 2	2 4
役務取引等利益	7	1 1	+ 3	3
経 費	1 2 2	1 2 0	△ 2	3 0
業 務 純 益	3 0	5 8	+ 2 7	1 9
コア業務純益	4 4	5 0	+ 6	1 7
経 常 利 益	3 2	3 2	+ 0	3 2

【第1四半期までの進捗状況】

- トップライン及び経費いずれもほぼ計画通りの進捗で推移
- コア業務純益は、通期で50億円台を回復見込み

(各表の計数は単体ベース)

2.2022年3月期 業績予想

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

連結業績予想

(百万円)

【参考】

	2021年3月期 業績	2022年3月期 業績予想	増減	%	2021年度 第1四半期実績
経常利益	3,546	3,600	+ 54	+ 1.5	3,372
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291	2,400	+ 109	+ 4.8	2,501
1株当たり当期純利益	34円41銭	36円04銭			

単体業績予想

(百万円)

【参考】

	2021年3月期 業績	2022年3月期 業績予想	増減	%	2021年度 第1四半期実績
経常利益	3,214	3,200	△14	△0.4	3,214
当期純利益	2,199	2,300	+ 101	+ 4.6	2,465
1株当たり当期純利益	33円04銭	34円54銭			

(次期の見通し)

- 2022年3月期の連結経常利益は、資金利益及び役務取引等利益の増加予想、経費の減少予想により前年比1.5%増の36億円を計画。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比4.8%増の24億円を計画
- 当行単体の経常利益は前年比0.4%減の32億円、当期純利益は前年比4.6%の23億円を見込む
- 金融市場の動向や新型コロナウイルス感染症拡大による与信コストへの影響を見極めるべく、現段階では業績予想を据え置く

3. 配当方針・配当予想

MOVE BY A SENSE OF MISSION

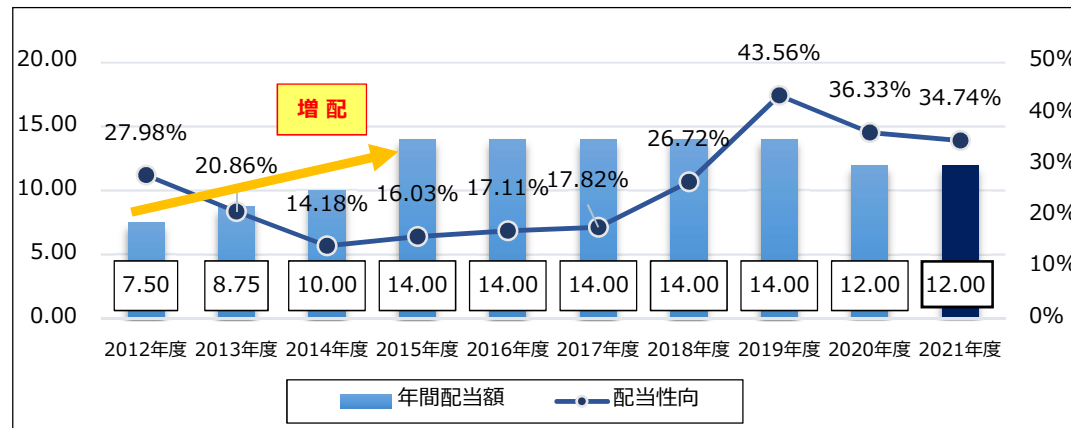
－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

配当方針・配当予想（配当性向・純資産配当率は連結）

	1株当たり配当金（円）			配当金 総額 （百万円）	配当 性向 （%）	純資産 配当率 （%）
	中間	期末	年間 合計			
2020年3月期	7.00	7.00	14.00	931	41.8	1.0
2021年3月期	5.00	7.00	12.00	799	34.9	0.8
2022年3月期 （予想）	5.00	7.00	12.00		33.3	

年間配当額・配当性向の推移（単体）

（左軸：円）



【配当方針】

当行は、持続的な成長に向けた内部留保の充実、財務体質の強化と株主の皆さまへの利益還元のバランスを考慮した上で、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としている

【配当の状況】

2021年3月期は、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案し、中間期において2円減配し、1株につき年間12円とした
2022年3月期についても、年間12円を予定

自己株取得等の株主還元策の充実についても今後検討していくが、当面はこれまで通りのリスクテイクを継続していく観点から、内部留保の充実に優先

IV.第15次中期経営計画

1

第15次中期経営計画の概要

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

◆ 当行の未来を切り拓くための3年計画 『BRIDGE TO THE FUTURE』

第16次中計以降～

安定した収益基盤・財務基盤を維持し、お客さま・株主・地域から信頼され、成長する地域銀行であり続ける

(2020.4～2021.3)

新型コロナウイルス禍において、第15次中計の公表を見送り、顧客支援を最優先に取り組む

第14次中計 (2017.4～2020.3)

- マーケット・チャネルに応じた本部再編
- 店質改革

→ お客さまのニーズに柔軟に対応し得る組織体制の構築

第13次中計 (2014.4～2017.3)

- 本店の移転新築
- 東証一部上場

→ 当行の10年後の姿を展望した経営体質のステージアップ

第15次中期経営計画

創立80周年へ

基本理念

地域とともに。さらなる信認、さらなる進化を

キャッチフレーズ

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展への使命感に基づく行動を起こす －

計画期間

2020年4月1日 ～ 2023年3月31日
(令和2年度～4年度)

主要施策

- (1) ファーストバンクグループとしての総合金融サービスの提供、コンサルティング強化
- (2) デジタル技術の活用による便利で新しい金融サービスの提供、業務の効率化
- (3) 持続可能な社会の実現に向けたSDGs施策の推進
- (4) 低金利下においても安定的に利益計上できる確固たる経営基盤の確立

お客さまへの取組方針

目的

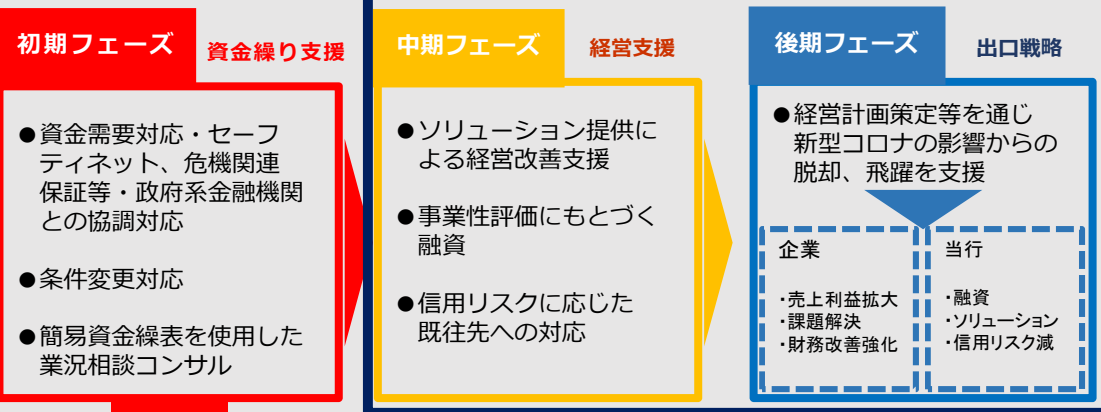
アフターコロナに向け、企業の未来への成長をバックアップする。

当行のコンサルティング業務

・取引先企業が抱える経営課題に対し、共に向き合い、解決のために協働し、企業の更なる成長を促す
(経営課題の一例)

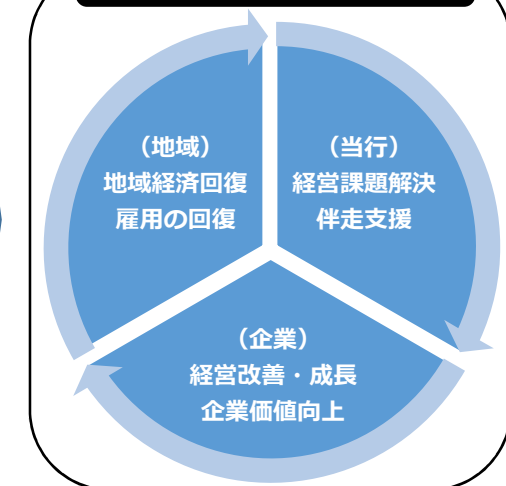
売上・利益拡大（ビジネスマッチング、販路紹介、新事業サポート）、管理体制強化（管理ツール制定、原価管理システム導入）、IT支援（システム構築、ITソフト紹介）、労務（人事コンサル・評価制度、賃金体系見直し）、組織強化（組織改編、部門別採算性、会議体）、事業承継（M&A等）、採用

<当行の経営支援・成長支援に向けた流れ>



コロナ融資（2021.7末）※証書貸付新規実行分のみ
実行件数3,292件、実行金額792億円

当行が目指す姿（循環）



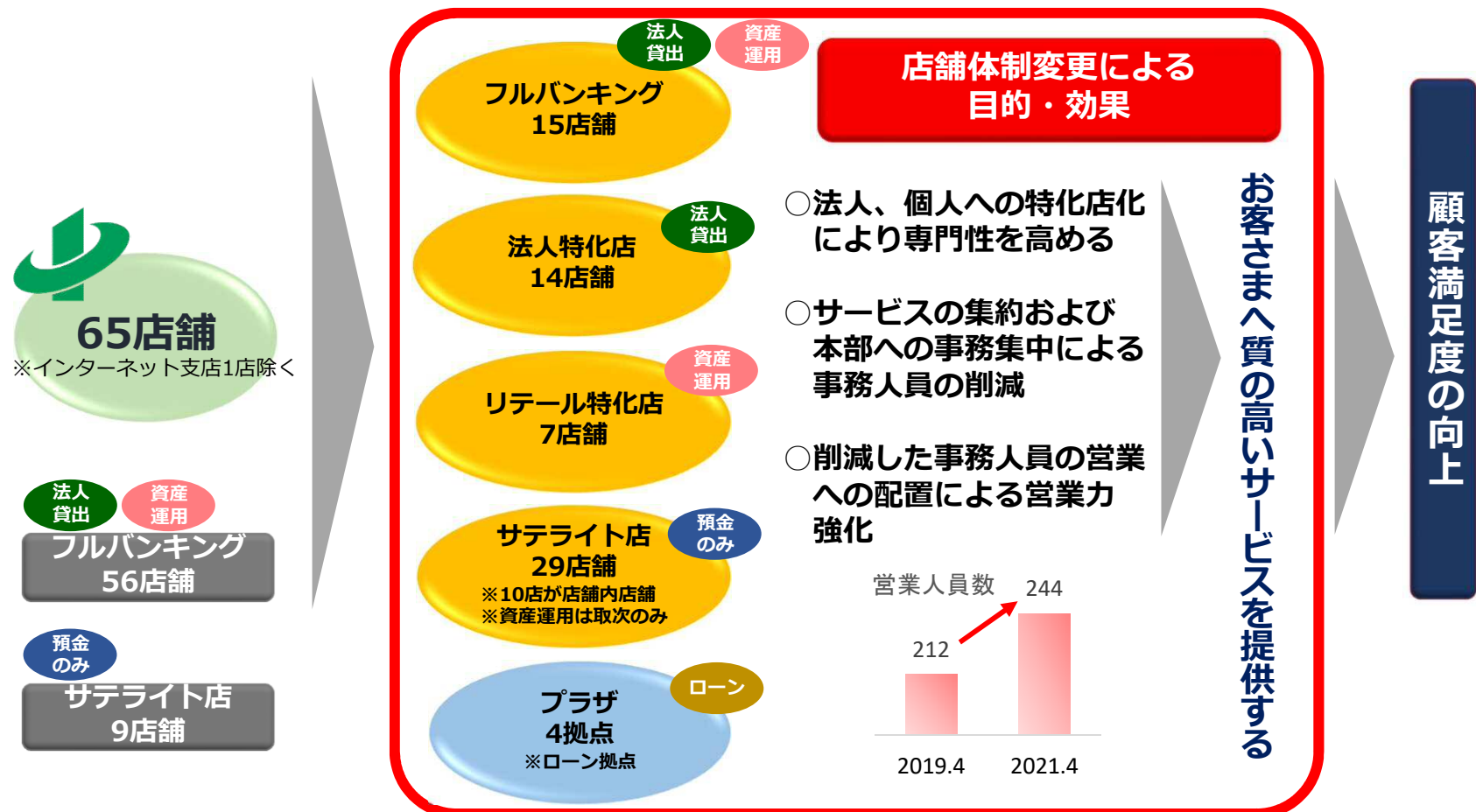
3① 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

総合金融サービスの提供、コンサルティング強化

(1)営業体制の強化 2019年5月よりフルバンキング体制から法個人区分型の店舗体制へ変更



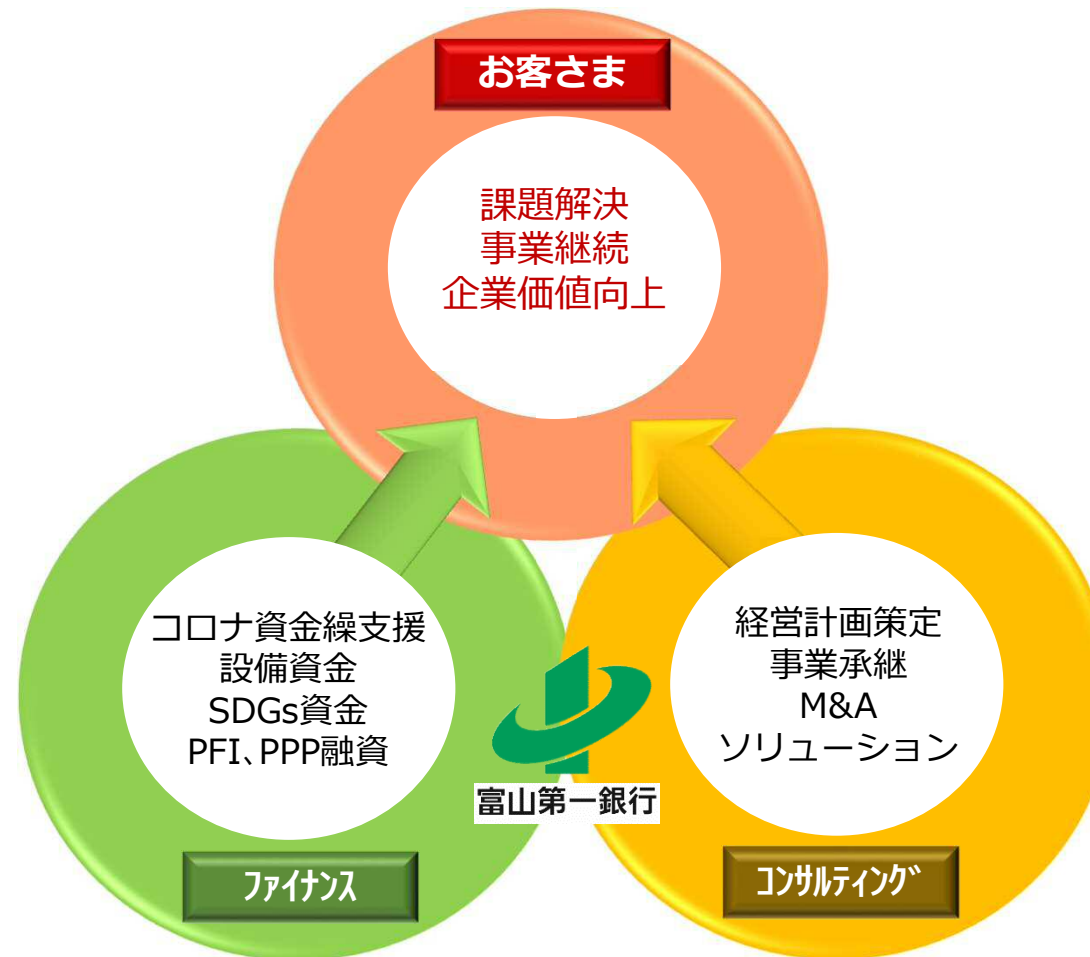
2021年10月時点の店舗体制 (9月に予定している店舗内店舗への移行分含む)

3① 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

総合金融サービスの提供、コンサルティング強化 (2)法人戦略（ファイナンスとコンサルティング）

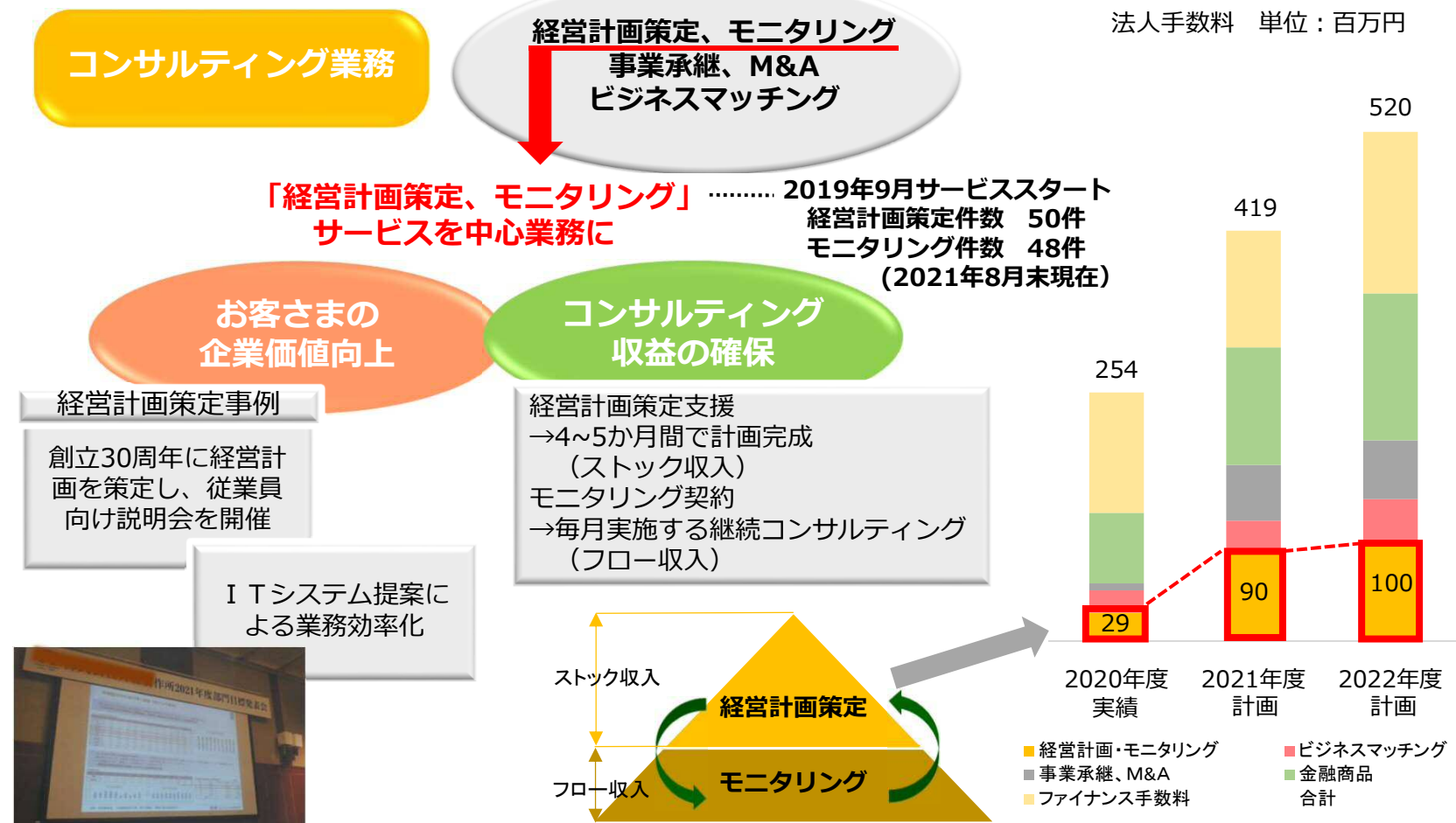


3① 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

総合金融サービスの提供、コンサルティング強化 (2)法人戦略（コンサルティング業務）



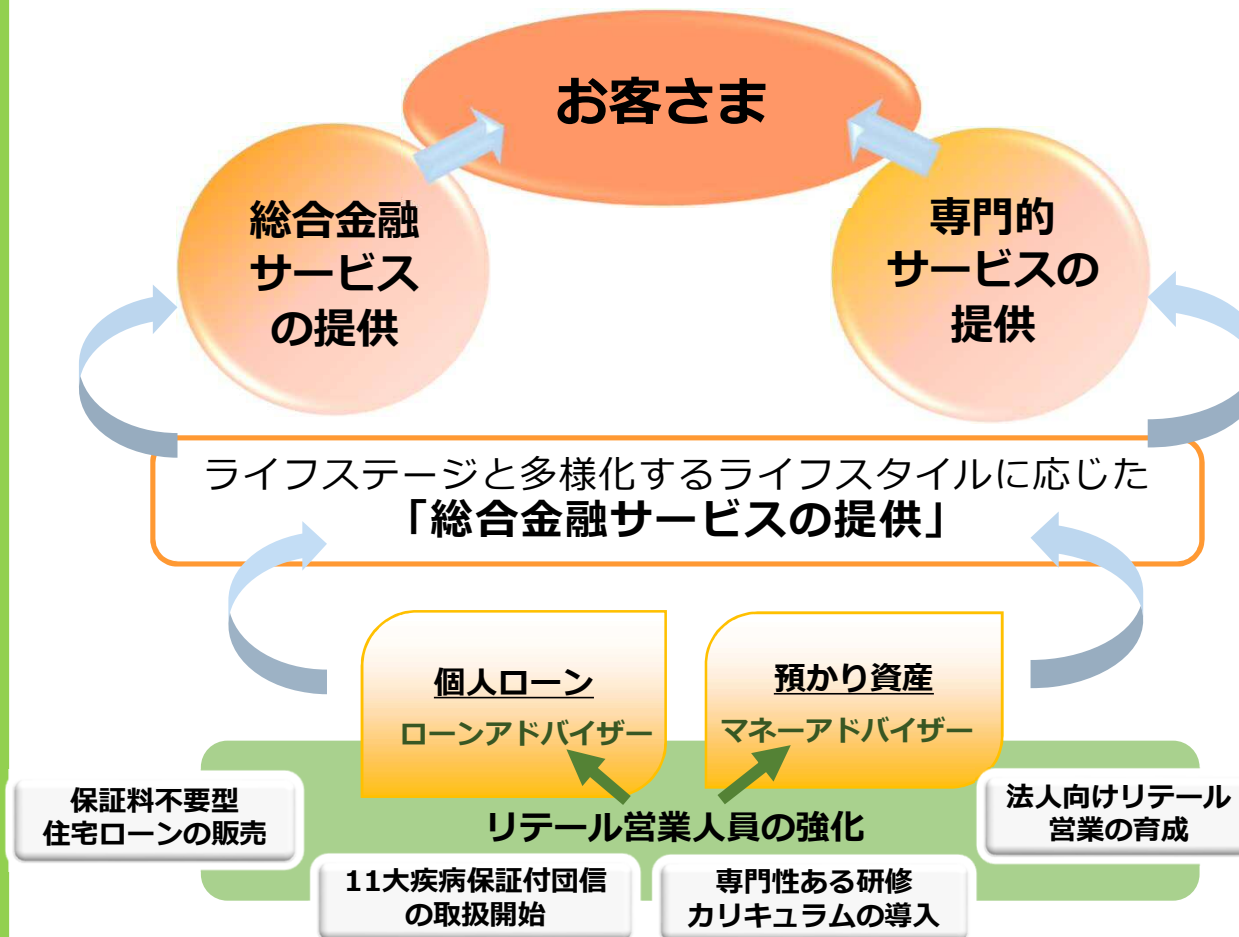
3① 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

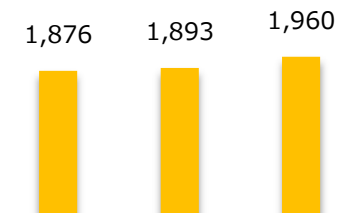
－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

総合金融サービスの提供、コンサルティング強化

(3)リテール戦略（個人コンサルティング）

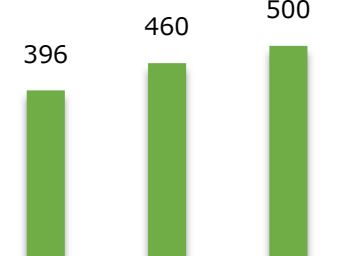


個人ローン平残 (億円)



2020年度 2021年度 2022年度

投資信託残高 (億円)



2020年度 2021年度 2022年度

3② 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

デジタル技術の活用

(1) 中長期的な I T 戦略の確立

お客さま

便利で新しい金融体験の提供

- ◆ 非対面サービスの拡充
(預り資産・ローン)
- ◆ インターネット支店の顧客数増加・取引拡大
- ◆ スマホアプリの充実
(Fintech企業等との連携・協働)

いつでもどこでも

時間・場所を問わず

自由に簡単に繋がる銀行へ

お客さまとの接点拡大

ユーザーエクスペリエンスの向上

銀行業務

業務効率化

- ◆ ペーパーレス化の進展
(文書管理システム・電子契約)
- ◆ 営業店事務の効率化
(本部集中業務の拡充・セルフオペの推進)
- ◆ テレワーク環境の構築

事務効率化を進め

コンサルティング業務へ人員を重点配置

お客さまニーズへの

スピーディーな対応

次世代基幹系システムの方向性を早期に見極め、それと整合的なIT推進計画の策定

効果的な I T 投資と I T ガバナンスの強化

3② 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

デジタル技術の活用

(2)DX を利活用したオンライン手続きの展開 【非対面チャネル】

インターネット バンキング

随時
機能拡大

いつでもどこでも銀行取引を可能に！



新規利用登録のオンライン化、生体認証ログインなど利便性向上

インターネット支店

2017年5月
OPEN

全国を対象とした非対面の支店
給与受取をはじめとしたメイン口座の
獲得を推進する



ローン非対面完結化

6商品
対応済み

申込から契約まで来店不要
の非対面完結型ローン



対応商品「オートローン」「教育ローン
(一括・カード)」「ライフ・ナビ」
「スーパーローン」「Webカードローン」

SNS

2019年10月
スタート

Twitterでは30,000人
以上のフォロワー
を獲得！



eKYC

2020年7月
スタート

本人確認の
オンライン
完結化



通帳レス

2016年1月
スタート

通帳を発行しない通帳レス
口座。IBまたはアプリと
セットで推進

非対面サービスの拡充



顧客接点
の拡大

非対面取引の
利便性向上

ファーストバンクアプリサービス

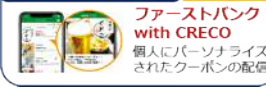
個人資産管理

2018.5
スタート



クーポン配信

2019.2
スタート



スマホでの 料金支払

2019.7
スタート



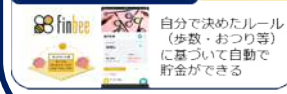
プッシュ通知

2020.10
スタート



自動貯金

2019.10
スタート



お金をふやす (おまかせ積立運用)

2018.10
スタート



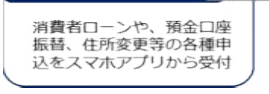
働き方改革

2018.5
スタート



各種申込

随時
拡大



お客様が金融取引をオンラインで完結できるように、ホームページやアプリからの受付機能を拡充していく。

3② 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

デジタル技術の活用

(2) D X を利活用したオンライン手続きの展開 【印鑑レス・ペーパーレス】



リアル

来店不要 お客様の銀行の手続きの効率化



デジタル（新しい顧客層の拡大・DXによる利便性向上）とリアル（効率的・効果的な店舗・人員体制、ATM体制によるサービスレベルの維持）の地域銀行としての最適な組み合わせを常に模索していく



デジタル

3 ③ 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

— 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす —

SDGs 施策の推進

(1) 全てのステークホルダーとの共通価値の創造を目指して

富山第一銀行グループSDGs宣言（2021年4月1日）

富山第一銀行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」の経営理念のもと、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、私たちの企業行動を地域の社会的課題の解決と地域経済の発展につなげ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

4つの重点領域

地域経済の持続的な成長

- お取引先の成長支援
- 資産形成支援
- デジタルイノベーション

地域社会の持続的な発展

- 社会貢献活動
- 教育支援
- 地方創生への取り組み

環境保全

- 環境を重視した投融資等への取り組み
- 環境負荷の低減

健全な企業経営

- 働きがいのある職場環境構築
- ガバナンス・コンプライアンス強化



3 ③ 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

SDGs 施策の推進

(2) SDGs：地方創生

① 地域課題解決に向けた取り組み…県内自治体との「地方創生SDGs」連携協定を推進

連携事項（例） ● 中小企業支援 ● 雇用創造 ● 新規創業支援 ● 地域課題解決 ● 環境保全 ● その他	富山県	・ 連携協定締結は継続協議中 ・ 県と銀行との情報交換会の定例開催、県SDGs宣言事業への参加
	富山市	・ 9月を目処に連携協定締結予定 ・ 市主催のSDGsラボ（SDGs宣言作成）… サポート企業として参加
	高岡市	・ 10月を目処に連携協定締結予定 ・ 市が計画している「たかおかSDGsパートナー」に、SDGs宣言サポート及び他企業との連携推進をサポートするサポーター企業として参加
	・ SDGs未来都市である南砺市に対しても連携事項を検討	

② 教育支援、地域貢献活動



▲小学生金銭教育出前講座



▲第59回小学生図画コンクール特選作品

(2021年8月31日現在)

取り組み内容	開始	項目	累計
公益財団法人富山第一銀行奨学財団 (人材育成を目的とした奨学金に貸与)	1959年 (昭和34年)	学資の給貸与	357人
小学生図画コンクール (わたしのママ・パパをかきましょう)	1963年 (昭和38年)	開催回数 応募件数	59回 676,721点
公益財団法人富山第一銀行奨学財団 (高等教育機関の学術研究支援)	1984年 (昭和59年)	研究助成先数 研究助成金額	1,064先 479,770千円
公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金 (子ども、障がい者、高齢者等支援)	2000年 (平成12年)	助成先数 助成金額	273先 89,536千円
金融リテラシー普及活動 (小学生…金銭教育出前講座)	2008年 (平成20年)	のべ実施校数 のべ参加児童数	348校 20,350人

3 ③ 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

SDGs 施策の推進

(3) SDGs : ファイナンス

ESG融資の取組みを通し、地元企業のSDGs実践に寄与すべく、専用商品や利子補給事業への取組みを行う

【融資】

ファーストSDGsサポート

- 運転資金、設備資金
- 但し、運転資金はISO14001、エコアクション21等の公的認証を得ている企業、または今後取組みを予定している企業もしくはSDGs17項目に資する取組みを行っている企業が対象

ご利用実績

2021年1月スタート
受付件数 30 件、申請金額 90 億円（2021年8月末現在）

具体的事例

「ひだ巣之内水力発電所」 の建設資金への融資実行

「ひだ巣之内水力発電所」は再生可能エネルギーの開発を目指し、岐阜県飛騨市の豊かな水源を利用した最大出力1482.5kWの水路式水力発電所です。一般家庭約3千世帯分に相当し、2020年12月1日から営業運転を開始しています。

2021年6月
「省エネルギー設備投資に係る利子補給金事業」
指定金融機関に採択

お客さまがESG融資をご利用しやすい環境を準備

2021年7月
「地域ESG融資促進利子補給事業」
指定金融機関に採択

3④ 主要施策

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

経営基盤の強化

(1) 持続的に収益確保できる経営基盤の確立

トップライン（収益）の強化

① 本業ビジネスの拡大

- ◆ 地元エリアを中心とした預貸金ボリュームの拡大
- ◆ コンサルティング業務の強化
- ◆ リース・カードを中心としたグループ連携強化

② 市場性運用による安定収益確保

- ◆ 有価証券運用強化
 - ・ インカムを中心とした安定収益基盤の構築とリスク管理の高度化による健全なポートフォリオの構築
- ◆ ストラクチャードファイナンス
 - ・ 運用手法の多様化とリスク・リターンバランス強化

③ 新事業領域へのチャレンジ

- ◆ 規制緩和の流れを受け、人的リソース・収益性・地域ニーズの視点を踏まえ、取組みを前向きに検討

経営の効率化

① 効率的な店舗体制・人員体制

- ◆ 2019年5月 店質の見直し
 - ・ 店舗の役割・機能を明確にし、コンサルティング重視の営業体制を構築（フルバンキング店舗 → 法人タイプ・リテールタイプ・サテライト）
- ◆ 店舗体制の見直し
 - ・ 2019/3期 64店舗 → 2022/3期 55店舗を計画（実店舗）
- ◆ 人員体制
 - ・ 重点分野の人員を強化しつつ、総人員をスリム化（中計期間▲50名）

② コスト構造の改革

- ◆ 行内横断的な経費削減プロジェクトの実施
- ◆ ATM網の再構築の検討（コンビニATMを利用した自営ATM網の再構築）
- ◆ 次世代基幹系システムの方向性を見極めと最短距離・最小コストでのDX推進

強固なガバナンス体制の構築

① コーポレートガバナンス・コードを踏まえたガバナンス体制の強化

② 社外取締役の知見を重視したサステナブル経営の推進

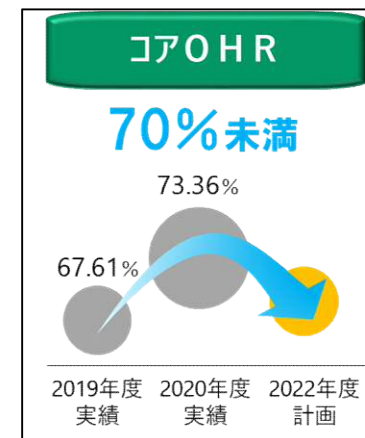
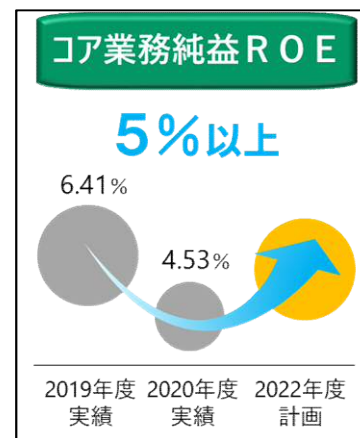
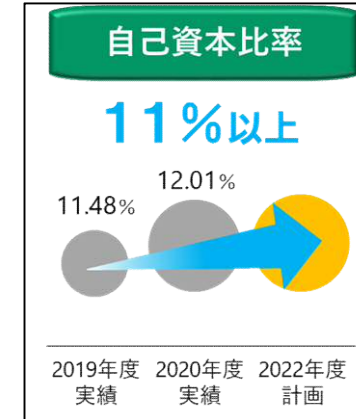
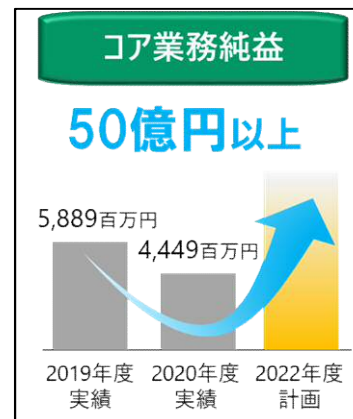
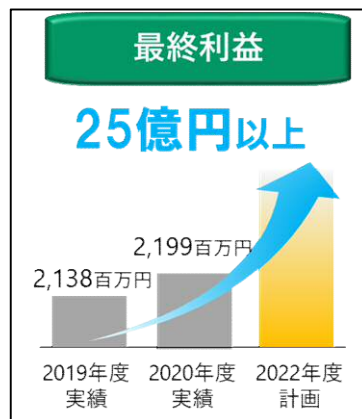
4

主要計数

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

- 長期的かつ安定的に金融サービスを提供していくための財務基盤と収益力を確保し、地域のお客さまに愛され続ける金融機関グループを目指します。
- お客さま本位の業務運営を継続し、健全性・収益性・効率性を更に高めてまいります。



(計数は全て単体ベース)

データ編

1. 損益推移

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

(百万円)

損益推移 (単体)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前年比
業 務 粗 利 益	20,995	19,163	16,001	18,792	15,936	△ 2,855
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	18,800	17,743	18,040	18,184	16,704	△ 1,480
資 金 利 益	17,695	16,642	17,082	17,437	15,889	△ 1,548
役 務 取 引 等 利 益	1,049	800	854	854	771	△ 82
そ の 他 業 務 利 益	2,251	1,720	△ 1,935	499	△ 724	△ 1,224
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	2,195	1,419	△ 2,038	607	△ 767	△ 1,374
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	13,044	12,819	12,379	12,295	12,254	△ 40
人 件 費 (△)	6,045	5,960	5,958	5,861	5,679	△ 181
物 件 費 (△)	6,101	6,044	5,659	5,583	5,731	147
税 金 (△)	898	814	760	849	843	△ 6
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	509	485	△ 294	631	926
業 務 純 益	7,950	5,833	3,136	6,791	3,050	△ 3,740
コ ア 業 務 純 益	5,755	4,923	5,661	5,889	4,449	△ 1,439
臨 時 損 益	△ 952	1,596	1,299	△ 3,260	163	3,423
うち 株 式 等 損 益	△ 1,389	1,657	2,815	△ 2,742	2,840	5,582
うち 不良債権処理額 (貸出金関係) (△)	△ 3	△ 11	1,436	410	2,422	2,011
経 常 利 益	6,997	7,430	4,436	3,531	3,214	△ 316
特 別 損 益	32	△ 22	△ 354	△ 595	△ 76	519
当 期 純 利 益	5,472	5,254	3,504	2,138	2,199	61

2. ボリューム推移

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

(百万円)

主要勘定末残推移 (単体)	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前年比
預 金	1,124,818	1,158,204	1,164,283	1,184,550	1,227,198	42,648
譲 渡 性 預 金	46,672	34,000	29,021	51,133	11,000	△ 40,133
貸 出 金	831,559	841,734	835,586	822,732	861,556	38,823
有 価 証 券	437,725	447,867	424,794	463,007	467,961	4,954

(百万円)

主要勘定平残推移 (単体)	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前年比
預 金	1,122,297	1,152,626	1,171,910	1,168,914	1,220,490	51,575
譲 渡 性 預 金	37,596	37,437	32,045	30,911	22,666	△ 8,244
貸 出 金	816,960	834,457	830,711	814,154	839,079	24,925
有 価 証 券	419,184	412,540	421,874	449,747	441,057	△ 8,689

3.利回り・利鞘推移

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

(%)

利回り・利鞘推移 (単体)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前年同期比
資 金 運 用 利 回 (A)	1.50	1.39	1.41	1.41	1.19	△ 0.22
貸 出 金 利 回 (B)	1.25	1.15	1.14	1.11	1.04	△ 0.07
有 価 証 券 利 回	2.01	1.90	1.97	2.00	1.69	△ 0.31
資 金 調 達 原 価 (C)	1.15	1.11	1.05	1.03	0.97	△ 0.06
預 金 等 原 価	1.20	1.14	1.08	1.06	1.00	△ 0.06
預 金 等 利 回 (D)	0.07	0.06	0.05	0.04	0.02	△ 0.02
(預 金 利 回)	0.08	0.06	0.05	0.04	0.02	△ 0.02
経 費 率 (E)	1.12	1.07	1.02	1.02	0.98	△ 0.04
資 金 調 達 利 回	0.07	0.06	0.05	0.04	0.02	△ 0.02
総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.34	0.28	0.35	0.38	0.21	△ 0.17
預 貸 金 利 鞘 (B) - (D) - (E)	0.05	0.01	0.06	0.04	0.03	△ 0.01

4.業種別貸出金残高推移

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

(百万円)

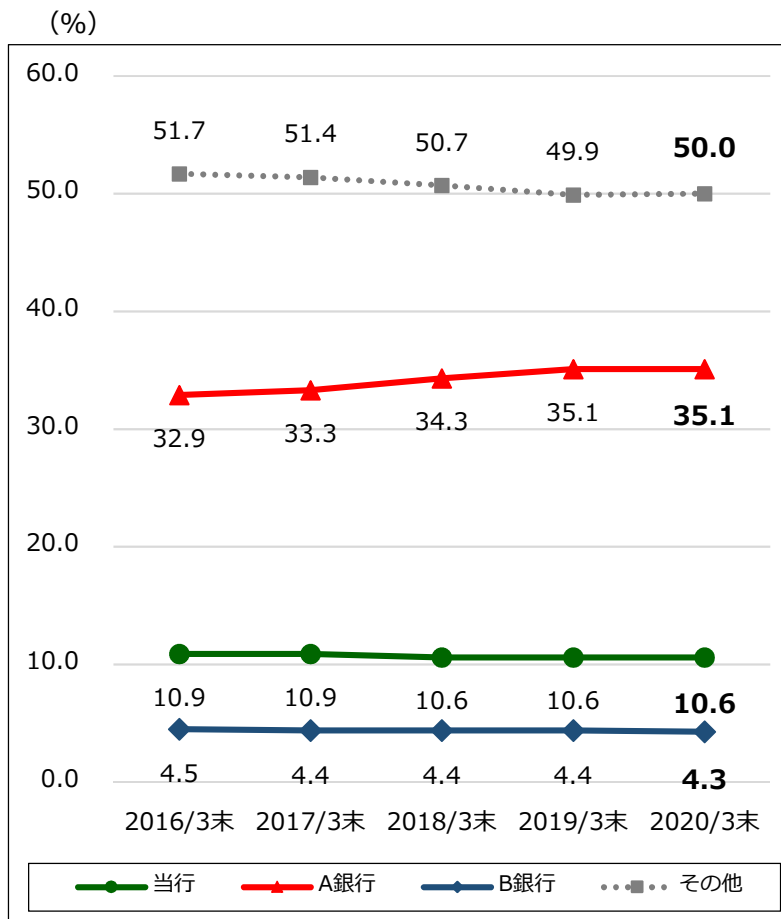
業種別貸出金推移 (単体)	2017年 3 月末	2018年 3 月末	2019年 3 月末	2020年 3 月末	2021年 3 月末	前 年 比
合 計	831,559	841,734	835,586	822,732	861,556	38,823
製 造 業	118,914	125,534	123,317	133,934	148,870	14,936
農 業 ・ 林 業	3,596	3,841	3,239	2,279	1,291	△ 988
漁 業	71	61	63	51	28	△ 22
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1,257	1,311	1,136	1,064	1,056	△ 7
建 設 業	38,604	39,540	39,672	40,607	47,724	7,117
電気・ガス・熱供給・水道業	21,974	22,680	23,523	24,411	26,339	1,927
情 報 通 信 業	12,395	12,411	10,702	12,158	10,906	△ 1,251
運 輸 業 、 郵 便 業	26,798	30,015	30,894	30,487	33,207	2,720
卸 売 業	40,730	44,799	45,759	46,545	50,668	4,123
小 売 業	32,658	35,819	35,822	37,295	38,740	1,444
金 融 業 、 保 険 業	58,957	59,615	65,340	61,135	66,091	4,956
不 動 産 業	46,900	46,566	48,879	49,785	49,223	△ 561
物 品 賃 貸 業	20,877	19,853	19,324	22,319	25,223	2,904
学術研究、専門・技術サービ	5,529	6,468	7,182	6,515	7,656	1,140
宿 泊 業	3,773	3,333	3,209	2,919	3,430	511
飲 食 業	3,346	4,336	4,190	4,236	5,737	1,501
生活関連サービス業、娯楽業	5,173	5,663	5,083	4,652	5,072	420
教 育 、 学 習 支 援 業	1,098	1,337	1,234	1,050	1,336	286
医 療 ・ 福 祉	16,268	19,546	20,522	17,787	19,052	1,265
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,473	17,222	19,070	19,193	20,668	1,475
地 方 公 共 団 体	154,570	136,817	124,624	110,066	110,466	400
個 人 ・ そ の 他	204,587	204,956	202,791	194,237	188,761	△ 5,476

5.地域シェア（富山県/預貸金）

MOVE BY A SENSE OF MISSION

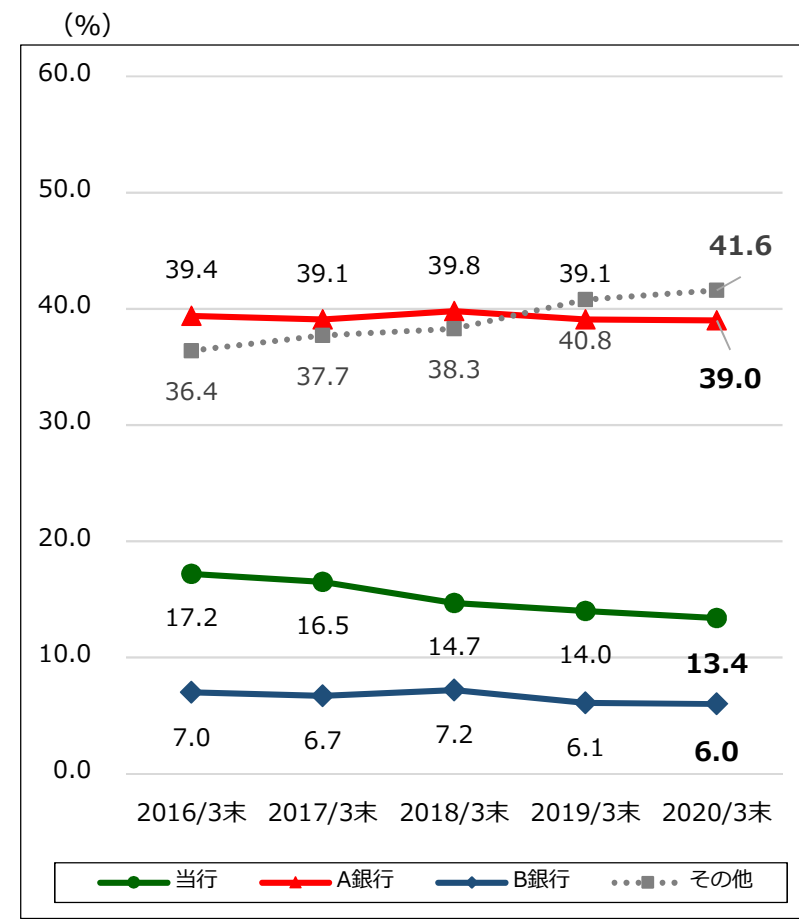
－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

預貯金残高シェア



(資料出所：金融ジャーナル)

貸出金残高シェア



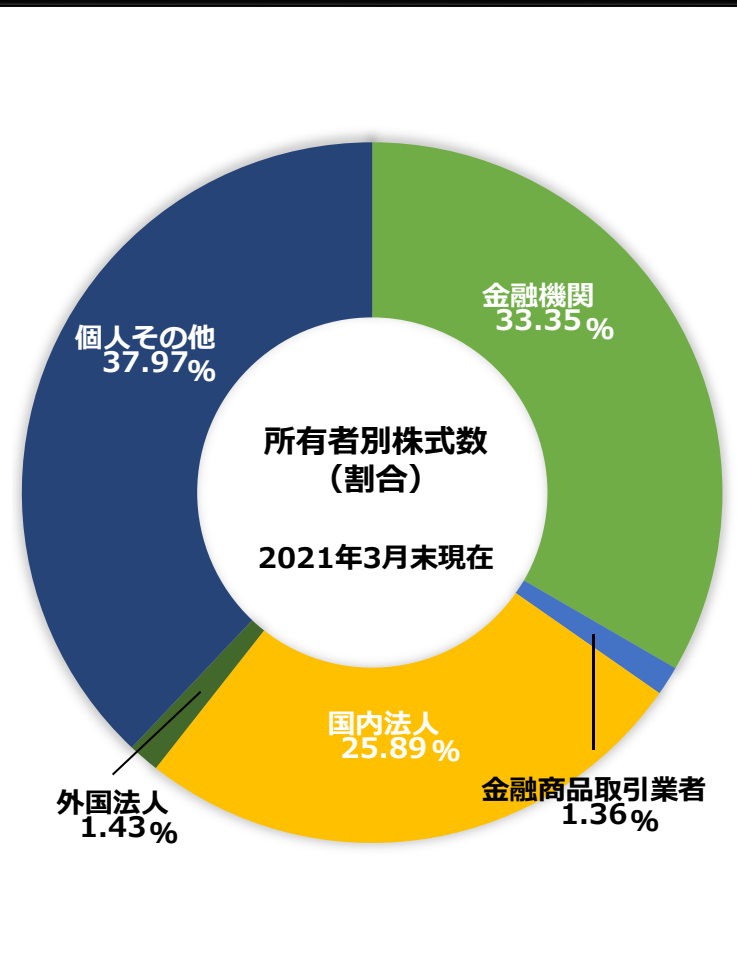
(資料出所：金融ジャーナル)

6.株式の状況

MOVE BY A SENSE OF MISSION

－ 当行の持続的な発展の使命感に基づく行動を起こす －

所有者別株式数



大株主の状況 (上位10先)

2021年3月末		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,037	4.56%
株式会社北陸銀行	1,941	2.91%
株式会社福井銀行	1,788	2.68%
日本生命保険相互会社	1,671	2.51%
東京海上日動火災保険株式会社	1,541	2.31%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,448	2.17%
三井住友海上火災保険株式会社	1,409	2.11%
富山第一銀行職員持株会	1,360	2.04%
株式会社みずほ銀行	1,292	1.94%
株式会社北國銀行	1,046	1.57%

※持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合。

MEMO

本件に関するお問合せ先

(ご注意事項)

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものです。特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料に記載された内容の全部または一部は予告なしに修正または変更される場合があります。
- ・本資料には将来的な業績見通しに関する記述がございます。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



富山第一銀行 総合企画部 経営企画グループ

TEL

076-424-1219

E-mail

souki@first-bank.co.jp

URL

<https://www.first-bank.co.jp/>